

「公的統計の整備に関する基本的な計画」における具体的施策

- 平成28年経済センサス - 活動調査と平成33年同調査の中間年における母集団情報の整備のための統計調査の在り方について、事業所母集団データベースの整備状況を踏まえ検討する。
- 新たな行政記録情報等の活用や企業への直接的な照会などにより企業組織構造の変化を経常的に確認する方法について検討し、母集団情報の効果的かつ効率的な整備を推進する。また、これらの取組に当たり、専門性を持つ人材の育成や体制整備等に努める。
- 事業所母集団データベースを活用して、我が国の事業所・企業の実態を把握する統計に加え、事業所・企業の異動状況や産業の成長・衰退等に着目した統計を作成する。また、地理情報の活用等についても研究を推進する。

事業所母集団データベース研究会における検討

事業所母集団情報の整備に係る見直し方針

- 母集団情報の整備に資する統計調査（**経済センサス-基礎調査**）については、今後、「**ローリング調査**」及び「**プロファイリング活動**」を**毎月経常的に実施**することにより行うものとする
- 併せて、我が国の事業所・企業の実態をよりの確に把握・提供するための**統計を毎年度作成**する など

統計法施行状況報告審議

（平成28年7月26日）

統計委員会委員からの主な発言

- 今回の見直し案は、企業・事業所の適時的確な把握に資するものと考えられる。
- ICT技術を導入することは、統計調査員の負担軽減や調査結果の迅速な提供にも有益であると判断できる。
- **従来の統計調査員の調査では捕捉しにくいインターネット活動中心の企業の捕捉方法の検討**や調査対象とする事業所の概念の見直しについて検討する必要がある。
- 法人企業に付与された**法人番号を活用した更なる母集団情報の精度向上**についても検討する必要がある。
- 今後、経済センサス - 基礎調査の変更として諮問審議する際には、試験調査を通してより精度の高い調査手法が確立できているのか、より効率的なシステムが構築できているのかなどの観点から審議すべきと考える。